平成22年7月10日発行．毎月1回10日発行．昭和45年7月30日　©2010　社団法人　中央調査社

No. 633

2010. 7.

中央調査報

（主な内容）

○ 公立中学生と保護者の生活と意識に関する調査..... 1
○「第18回　人気スポーツ調査」結果の概要..... 6
○ 告 知 板..... 8

■ 公立中学生と保護者の生活と意識に関する調査

本田由紀（東京大学大学院　教育学研究科・教授）

東京大学教育学部比較教育社会学コースにおいては、学部生の必修授業として「教育社会学調査実習」を開講している。この授業は学部生に社会調査の全体像を実地に経験させることを目的としており、個々の学部生自身が自らの仮説を設定し、その仮説を検証するための質問項目を盛り込んだ調査票を作成し、実際に調査を実施して得られたデータを分析して論文を書き、論文集を作成する。この授業は2008年度からBenesse教育開発研究センターとの共同研究の形態をとっており、収集したデータに対して両組織のスタッフが詳細な分析を加えた結果を調査報告書として刊行するとともにweb上でも公開している。それゆえこの授業で実施する調査は単なる学部生の練習用の簡易なものではなく、サンプルの量と質に配慮した本格的な社会調査である。

2009年度の授業においては、神奈川県下の公立中学校の２年生とその保護者を対象として、彼らの生活と意識の実態を把握する調査を実施した。以下では、学生の分析結果の中から興味深い結果が得られたものをいくつか紹介したい。

1. 調査の概要

今回の調査においては、調査実施地域を一定の地理的範囲に統制する必要性に照らし、大都市・中規模都市・その他の地域をバランスよく含む県である神奈川県を選定した上で、県内を４つの地域ブロックに分け、各ブロックの公立中学生人口比を考慮して９つの市から23校の公立中学校を調査対象校として抽出した。生徒調査は、中学校の教室内における集合調査と、学校で配布した調査票に自宅で記入し学校で回収するという方法を併用した。保護者調査は、学校回収と郵送回収を併用した。有効回答者数は生徒2874名、保護者2409名である。回答した保護者の続柄は母親が92%を占めている。同時に、調査対象校の教員に対しても郵送法による調査票調査を実施した。調査時期は2009年10月～2010年１月である。調査項目は、生徒調査については学校生活（授業や勉強への取り組み、部活動や学校行事への積極性など）、学校内外での友人関係、メディア接触、進路意識・将来観、親子関係、自己意識、社会意識など、また保護者調査については学校への期待や満足度、子どもに対する意識、子どもへの接し方や家庭教育のあり方、自己意識、社会意識などである。

この調査データの特長は、中学生の回答とその保護者の回答を組み合わせた分析が可能に

なっていることにある。中学生のみに対して調査を行った場合、保護者の意識や行動は中学生による認識というフィルターを通した形でしか把握することができないが、今回のデータは保護者自身による回答が得られている。保護者とその子どもという別々の個人がそれぞれ行った回答の間に関連が見出されたとすれば、それは親子間の影響関係をより精確に表しているといえる。

以下、このデータの分析に取り組んだ学生たちの論文の中から、中学生の学力および学習意欲に家庭教育が及ぼす影響と、近年注目されている教育政策に対する保護者の評価に焦点を当て、それらの規定要因を探った分析結果を紹介してゆこう。

2. 家庭教育のあり方が中学生の学力と学習意欲におよぼす影響

子どもの学力や学習意欲がいかなる要因によって規定されるかというテーマは、教育社会学にとって根幹とも言える研究課題である。特に近年は、厳しい経済社会情勢の下で家庭間に様々な資源の格差が拡大していることが指摘され、そうした家庭のあり方が子どもの学力や学習意欲に及ぼす影響も増大していると言われている。平澤香菜の論文「家庭教育の学習意欲と学力に対する影響」は、この研究課題に取り組んでいる。その際、平澤は、家庭教育の類型として、本田(2008)が指摘した「きっちり型」(塾や習い事、生活習慣などに力点を置いた教育)および「のびのび型」(子どもの意志や自由な体験、外遊びなどを重視する教育)に加えて、より基礎的な日常生活の基盤を整えるという家庭教育の第三の類型が存在するのではないかという仮説を立て、これらを「学業優先型教育」「自由体験型教育」「生活充実型教育」として設定した上で、子どもの学力と学習意欲への影響を検討している。

これら家庭教育の特性を表す変数として、平澤は子どもが中学に入学する以前に家庭で心がけていたことに関して保護者にたずねた質問項目を用い、「学業優先型教育」については「学習塾(公文式やそろばんを含む)に積極的に通わせていた」、「自由体験型教育」については「勉強以外の様々なことをできるだけ体験させていた」、「生活充実型教育」については「一日三食きちんと食事をさせていた」をそれぞれの代理指標としている。また従属変数となる学力については、生徒調査票において「英語で簡単に自己紹介ができる」「60㎞を1時間30分で進む車の時速を求めることができる」など基本的な学習課題ができるかどうかを10項目にわたってたずねた結果を簡易学力スコアとみなして用いている。学習意欲は、生徒に対して「学校での勉強に積極的に取り組んでいる」か否かをたずねた質問項目を用いる。

分析において平澤は、上記3タイプの家庭教育が子どもの学力と学習意欲に及ぼす影響が家庭の社会階層によって異なるのではないかということにも注目している。これを検証するために平澤は、社会階層の代理指標として家庭の蔵書数を用いている。学校を通して質問紙調査を実施する場合、保護者の職業や収入、学歴など、社会階層の指標として通常用いられる質問項目は盛り込めない場合が多い。今回、辛うじて盛り込めたのは、上記の蔵書数と、家庭に「自分の部屋」や「プラズマ／液晶テレビ」など8項目の物品があるか否かをたずねる質問であった。蔵書数はブルデューの言うところの客体化された文化資本に当たるものとみなされることから、これを文化階層の代理指標として用いている。また、家庭で所有する物品の多寡は、家計の豊かさを反映しているとみなせるため、これを経済階層の代理指標として用いている。

全体および文化階層別に、学力と学習意欲のそれぞれについて家庭教育類型との関係をクロス集計した結果が**図1・2**、それぞれの規定要因を重回帰分析によって検討した結果が**表1・表2**であり、分析結果を集約したものが**表3**である[i]。

図１　家庭教育タイプ別　学力が高い生徒の比率

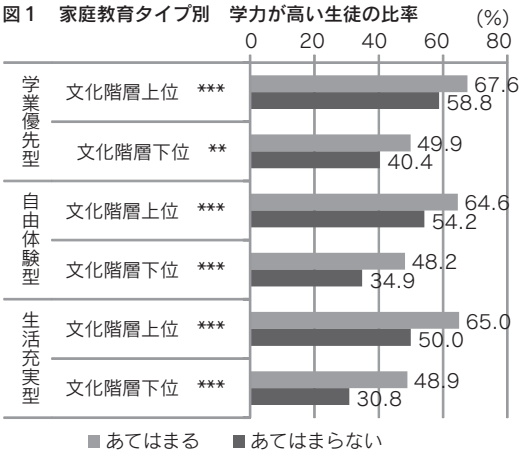


図２　家庭教育タイプ別　学習意欲が高い生徒の比率

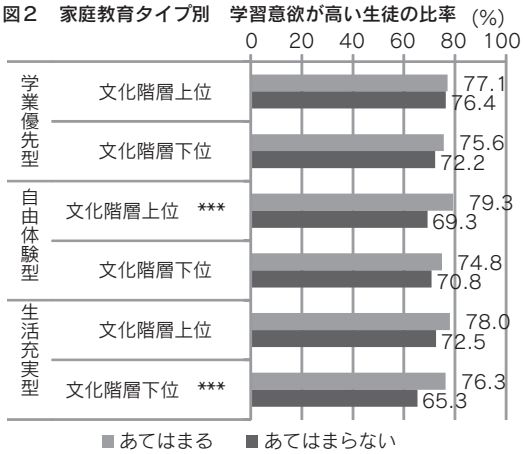


表１　学力の規定要因（重回帰分析）

独立変数	全体 偏回帰係数	全体 標準化偏回帰係数		文化階層上位 偏回帰係数	文化階層上位 標準化偏回帰係数		文化階層下位 偏回帰係数	文化階層下位 標準化偏回帰係数	
女子ダミー	-0.400	-0.077	***	-0.260	-0.051	+	-0.577	-0.112	***
蔵書数（100 冊単位）	0.227	0.123	***						
所有財スコア	0.412	0.267	***	0.417	0.276	***	0.404	0.255	***
きょうだい数	-0.291	-0.089	***	-0.330	-0.104	***	-0.240	-0.074	*
学業優先型ダミー	0.250	0.047	*	0.314	0.061	*	0.190	0.036	
自由体験型ダミー	0.449	0.076	***	0.364	0.062	*	0.518	0.091	**
生活充実型ダミー	0.578	0.093	***	0.515	0.083	**	0.644	0.109	**
（定数）	3.014		***	3.712		***	2.907		***
決定係数	0.160			0.129			0.129		
調整済み決定係数	0.157			0.124			0.123		
モデル適合度	p=0.000			p=0.000			p=0.000		
N	2081			1179			902		

注：+: p<0.10、*: p<0.05、**: p<0.01、***: p<0.001。

表２　学習意欲の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体 回帰係数	全体 オッズ比		文化階層上位 回帰係数	文化階層上位 オッズ比		文化階層下位 回帰係数	文化階層下位 オッズ比	
女子ダミー	0.034	1.034		0.101	1.106		-0.040	0.960	
蔵書数（100 冊単位）	-0.010	0.990							
所有財スコア	0.104	1.110	**	0.117	1.124	**	0.070	1.072	
きょうだい数	-0.126	0.882	*	-0.094	0.910		-1.166	0.847	+
学業優先型ダミー	0.004	1.004		-0.089	0.915		0.107	1.113	
自由体験型ダミー	0.271	1.311	*	0.448	1.565	**	0.055	1.057	
生活充実型ダミー	0.323	1.381	**	0.169	1.185		0.481	1.617	**
（定数）	0.382	1.465	+	0.298	1.347		0.545	1.725	+
Nagelkere 決定係数	0.026			0.030			0.028		
モデル適合度	p=0.000			p=0.000			p=0.000		
N	2079			1178			901		

注：+: p<0.10、*: p<0.05、**: p<0.01、***: p<0.001。

表３　文化階層別に見た家庭教育の影響

	学業優先型教育		自由体験型教育		生活充実型教育	
	学　力	学習意欲	学　力	学習意欲	学　力	学習意欲
文化階層上位	○	×	○	○	○	×
文化階層下位	×	×	○	×	○	○

注：表 1、2 における p 値をもとにして、p <0.05 を○、0.05<p を×と表記した。

この分析結果には、家庭教育の類型が子供の学力と学習意欲に及ぼす影響が文化階層によって異なることが表れている。積極的に塾に通わせるような学業優先型の家庭教育は、文化階層上位の子どもの学力を上げることには役立つが、文化階層下位の場合は学力にも効果が明確でなく、また文化階層を問わず学習意欲の向上には影響しない。様々なことを体験させるような自由体験型の家庭教育は、文化階層に関わらず学力を向上させ、文化階層上位では学習意欲の向上にも役立つが、文化階層下位の場合は学習意欲には影響しない。三食きちんと食べさせるような生活充実型の家庭教育は、文化階層を問わず学力を上昇させるが、文化階層上位では学習意欲の向上はもたらさないのに対し、文化階層下位では学習意欲を向上させている。このような平澤の分析結果からは、家庭の階層と子供の教育達成との間に、親の教育行動が介在して複雑な影響関係が存在することが読み取れる。

3.学校運営協議会および学校選択制に対する保護者の評価の規定要因

続いて、教育政策に対する保護者の意識の規定要因を分析した岩藤陽子の論文「教育政策の理念と保護者の意識のギャップ」を紹介する。近年の教育改革の中でクローズアップされている新しい制度として、学校運営協議会制度と学校選択制が挙げられる。前者は地域住民や保護者が学校運営に参画することによって、後者は保護者が子どもを通わせる学校を自由に選択することによって、それぞれ教育の質を高めてゆくことを意図した制度である。ハーシュマン(1970=2005)の枠組みによれば、学校運営協議会制度は当該の学校への関与を維持しつつ「発言」することによって学校を改善するという方向であり、学校選択制は当該の学校を選択せず他の学校を選択するという「離脱」をもって意思表明に代えるという方向である。

岩藤は、こうした対照的な性格を持つ２つの政策に対して、どのような母親が支持する傾向があるかを明らかにするという課題に取り組んでいる[ii]。特に学校選択制については、特定の学校に階層が高く教育熱心な家庭の子どもが集中することによって、学校間の格差化・序列化が進み地域住民間の連帯が阻害される危険があるという指摘（藤田 2005など）もあることから、どのような志向性をもつ保護者が学校選択制を望んでいるかを明らかにすることには意義がある。

分析に当たって岩藤は、経済階層（前述の所有財を変数化したもの）、学校の取り組みへの満足度（11項目にわたって学校の様々な教育上の取り組みに対して満足度を４段階でたずねた結果を合算したもの。$\alpha = 0.915$）、教育参加度（学校行事や授業参観、ＰＴＡ活動など５項目の行動をとる度合いと、家庭で子どもの勉強内容やテスト点数など３項目を確認している度合いをいずれも４段階でたずねた結果を合算したもの。$\alpha = 0.770$）、競争意識（「子どもに世の中の競争に勝ち残ってほしいと思う」度合いを４段階でたずねた結果）、格差是正意識（「政府は貧しい人と裕福な人の格差を縮めるべきだ」と考える度合いを４段階でたずねた結果）、政治参加意識（「自分の住んでいる地域や国の政治に何らかの形で参加したい」度合いを４段階でたずねた結果）を独立変数とし、学校運営協議会と学校選択制への支持（「とても支持する」「まあ支持する」を１、「あまり支持しない」「まったく支持しない」を０としたダミー変数）を従属変数として用いている。

クロス集計を踏まえた上で、岩藤は経済階層の上位・下位別にロジスティック回帰分析により２つの政策に対する支持の規定要因を検討している。その結果が**表４・５**である。

表４・５より、まず学校運営協議会制度に関しては、経済階層上位・下位ともに政治や教育への参加に積極的で学校の取り組みにも満足している母親が支持する傾向にあるが、経済階層上位ではそれに加えて子どもの将来への不安、経済階層下位では競争意識の高さが支持につな

表４　教育政策評価の規定要因（ロジスティック回帰分析）：経済階層上位

独立変数	学校運営協議会制度評価			学校選択制度評価		
	偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比	
競争意識	0.046	1.049		0.363	1.437	*
子どもの将来への不安度	0.346	1.413	*	0.104	1.110	
政治参加意識	0.439	1.551	**	0.166	1.181	
格差是正意識	0.355	1.426	+	0.036	1.037	
学校の取り組み満足度	0.050	1.051	**	-0.003	0.997	
教育参加度	0.067	1.069	**	0.360	1.037	+
定数	-2.537	0.079		0.150	1.161	
モデル適合度	p=0.000			p=0.056		
Nagelkere 決定係数	0.072			0.019		
N	906			973		

注：+: p<0.10、*: p<0.05、**: p<0.01、***: p<0.001。

表５　教育政策評価の規定要因（ロジスティック回帰分析）：経済階層下位

独立変数	学校運営協議会制度評価			学校選択制度評価		
	偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比	
競争意識	0.507	1.660	*	0.240	1.271	
子どもの将来への不安度	0.099	1.104		0.193	1.213	
政治参加意識	0.394	1.483	*	-0.027	0.974	
格差是正意識	0.285	1.330		0.056	1.058	
学校の取り組み満足度	0.034	1.034	*	-0.003	0.997	
教育参加度	0.097	1.102	***	-0.022	1.022	
定数	-2.686	0.057		0.324	1.383	
モデル適合度	p=0.000			p=0.425		
Nagelkere 決定係数	0.088			0.010		
N	819			889		

注：*: p<0.05、**: p<0.01、***: p<0.001。

がっている。総じて、社会意識が高く行動的であるとともに子どもの状況を改善してゆきたいという動機をもつ母親が学校運営協議会を支持する傾向にあるといえる。

他方で、学校選択制については、経済階層が上位で競争意識が高い母親が支持する傾向があるということを除けば、今回分析に含めた独立変数で明らかに有意な変数は見出されなかった。学校選択制という制度が、主に経済的な余裕があり競争意識が高い母親のニーズに応えるものであるとすれば、そのことが含む問題性は改めて検討に値する。

以上の岩藤の分析は、学校運営協議会は「発言」という性格が強く、学校選択制は「離脱」という性格が強いことを、実証的に示すものとして興味深い。新しい政策を導入する際には、こうしたエビデンスを踏まえてその実効性や影響を予測するという作業が必要である。

4. おわりに

本稿では紙幅の関係で、以上の２つの分析結果の紹介に留めざるをえなかったが、これら以外にも、中学生たちの友人関係の複雑さや、親子関係およびリーダー経験・熱中経験などが子どもの自己意識に及ぼす影響など、「教育社会学調査実習」を履修した学生たちの多彩な問題関心に即した検証結果が様々に得られている。

特に2009年度のデータは保護者からの回答率も予想以上に高く、サンプル数も十分な良質なデータであるため、今後もさらなる分析を加えた結果を広く公開し、生徒や保護者の実態に基づいて今後の義務教育のあり方を考察・構想してゆくことに役立ててゆきたい。

参考文献

・藤田英典、2005、『義務教育を問い直す』ちくま新書.
・A. ハーシュマン、1970（邦訳 2005）、『離脱・発言・忠誠』ミネルヴァ書房.
・本田由紀、2008、『「家庭教育」の隘路』勁草書房.

[i] 平澤の分析には保護者票に母親が回答したケースのみを使用している。
[ii] 岩藤も保護者票に母親が回答したケースのみを分析に使用している。

■「第18回　人気スポーツ調査」結果の概要

中央調査社は、４月２日から12日までの11日間、「人気スポーツに関する全国意識調査」を実施しました。調査は、無作為に選んだ全国20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行いました（回答者数1,315人）。調査は、同テーマで1993年以来毎年行っています。

1. 最も好きなスポーツ選手

質問：「プロ・アマ、現役・引退、国内・国外を問わず、あなたが好きなスポーツ選手を１人だけ、何の選手かもあわせてあげてください。」（自由回答）

- 「イチロー」が６年連続の１位で、連続記録を伸ばした。性別･年代別すべてにおいて１位の圧倒的な人気振りも、６年間同様。
- 今年は、バンクーバーオリンピックで銀メダルの活躍を見せた「浅田真央」が、昨年の６位から２位へ躍進した。女性では20.7％にのぼり、「イチロー」の23.1％に迫る勢いだ。また、ゴルフの昨年度賞金王「石川遼」は、昨年に続き高順位の３位。「浅田」と「石川」は、年代別すべてで２位、３位となり、幅広い人気を示した。
- バンクーバーオリンピックで、日本男子フィギュア初のメダルを獲得した「高橋大輔」が、７位に初登場。横綱「白鵬」は、横綱に昇進して以降、年々順位を上げ、今年は初のトップ10入り。
- サッカーは、現役選手では「中村俊輔」の12位が最高。

▼最も好きなスポーツ選手（上位15位）

			今回（2010年）(n=956)		2009年 (n=924)		2008年 (n=921)		2007年 (n=936)		2006年 (n=912)	
1位	イチロー	（野球）	234人	24.5%	①	30.6%	①	24.9%	①	17.2%	①	24.6%
2位	浅田真央	（フィギュアスケート）	116人	12.1%	⑥	2.8%	⑧	2.3%	⑦	2.5%	⑲	0.8%
3位	石川遼	（ゴルフ）	92人	9.6%	②	5.5%	⑫	1.4%	－	－％	－	－％
4位	松井秀喜	（野球）	51人	5.3%	④	3.0%	②	7.7%	②	9.7%	②	13.7%
5位	長嶋茂雄	（野球）	37人	3.9%	③	4.0%	③	4.2%	③	5.7%	④	4.8%
6位	金本知憲	（野球）	22人	2.3%	⑦	2.7%	⑥	3.4%	⑧	2.2%	⑦	1.6%
7位	王貞治	（野球）	19人	2.0%	⑤	2.9%	⑨	2.1%	⑤	4.5%	⑤	3.6%
〃	高橋大輔	（フィギュアスケート）	19人	2.0%	－	－％	－	－％	－	－％	－	－％
9位	原辰徳	（野球）	17人	1.8%	⑮	1.0%	－	－％	⑳	0.7%	⑩	1.1%
10位	白鵬	（相撲）	15人	1.6%	⑬	1.1%	⑲	0.7%	－	－％	－	－％
11位	中田英寿	（サッカー）	12人	1.3%	⑫	1.3%	④	3.9%	⑪	1.4%	⑦	1.6%
12位	中村俊輔	（サッカー）	11人	1.2%	⑧	2.4%	⑤	3.6%	⑥	3.2%	⑨	1.2%
13位	高橋尚子	（マラソン）	10人	1.0%	⑮	1.0%	－	－％	－	－％	⑬	1.0%
〃	城島健司	（野球）	10人	1.0%	－	－％	－	－％	－	－％	－	－％
15位	稲葉篤紀	（野球）	9人	0.9%	⑬	1.1%	－	－％	－	－％	－	－％

（注）－は上位21位以下、○数字は順位。

▼男女別順位（上位10位）

男性（n=467）			
1位	イチロー	121人	25.9%
2位	石川遼	46人	9.9%
3位	松井秀喜	32人	6.9%
4位	長嶋茂雄	29人	6.2%
5位	浅田真央	15人	3.2%
6位	王貞治	13人	2.8%
〃	金本知憲	13人	2.8%
8位	原辰徳	9人	1.9%
9位	中村俊輔	8人	1.7%
10位	稲葉篤紀	7人	1.5%
〃	城島健司	7人	1.5%
〃	白鵬	7人	1.5%

女性（n=489）			
1位	イチロー	113人	23.1%
2位	浅田真央	101人	20.7%
3位	石川遼	46人	9.4%
4位	松井秀喜	19人	3.9%
5位	高橋大輔	16人	3.3%
6位	金本知憲	9人	1.8%
7位	原辰徳	8人	1.6%
〃	高橋尚子	8人	1.6%
〃	長嶋茂雄	8人	1.6%
〃	白鵬	8人	1.6%

▼年代別順位（上位5位）

20代（n=118）			
1位	イチロー	25人	21.2%
2位	浅田真央	12人	10.2%
3位	石川遼	11人	9.3%
4位	松井秀喜	6人	5.1%
5位	高橋大輔	4人	3.4%
〃	中田英寿	4人	3.4%

30代（n=180）			
1位	イチロー	46人	25.6%
2位	浅田真央	28人	15.6%
3位	石川遼	14人	7.8%
4位	松井秀喜	9人	5.0%
5位	原辰徳	5人	2.8%
〃	中田英寿	5人	2.8%

40代（n=158）			
1位	イチロー	42人	26.6%
2位	浅田真央	23人	14.6%
3位	石川遼	19人	12.0%
4位	松井秀喜	7人	4.4%
5位	長嶋茂雄	5人	3.2%

50代（n=163）			
1位	イチロー	42人	25.8%
2位	石川遼	15人	9.2%
〃	浅田真央	15人	9.2%
4位	松井秀喜	12人	7.4%
〃	長嶋茂雄	12人	7.4%

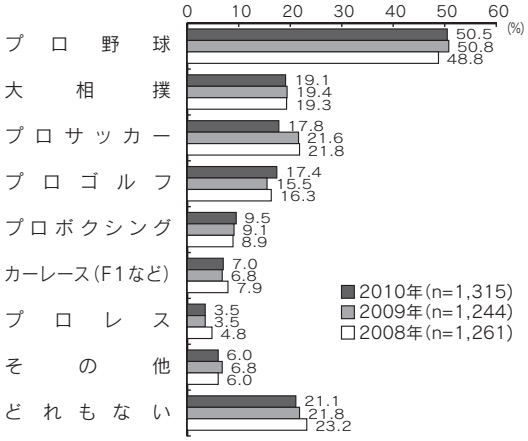
60歳以上（n=337）			
1位	イチロー	79人	23.4%
2位	浅田真央	38人	11.3%
3位	石川遼	33人	9.8%
4位	長嶋茂雄	19人	5.6%
5位	松井秀喜	17人	5.0%

2. 好きなプロスポーツ

質問：「あなたが好きなプロスポーツを、この中（回答票＝（ア）大相撲、（イ）プロ野球、（ウ）プロサッカー、（エ）プロゴルフ、（オ）プロレス、（カ）プロボクシング、（キ）カーレース〔F1など〕）からいくつでもあげてください。」（複数回答）

・「プロ野球」が昨年に続き、半数を占めて１位。「プロサッカー」の減少で、2003年以来変わらなかった２位と３位が逆転し、２位「大相撲」、３位「プロサッカー」。４位の「プロゴルフ」は、３位に迫る勢い。

▼好きなプロスポーツ



3．好きな現役力士

質問：「あなたが好きな現役の力士を３人まであげてください。」（自由回答、複数回答）

・横綱「白鵬」が、３年連続で力士ナンバー１。
・今年大関に昇進の「把瑠都」が２位に急上昇。安定した人気の「魁皇」は５年ぶりにベスト３入り。

▼好きな現役力士（上位10位）

	今回（2010年）（n=1,315）		2009年（n=1,244）		2008年（n=1,261）		2007年（n=1,352）		2006年（n=1,332）		2005年（n=1,369）	
1位	白鵬	31.2%	①	26.7%	①	25.7%	④	10.8%	⑦	7.8%	⑦	2.6%
2位	把瑠都	18.4%	⑬	1.1%	－	－	－	－	⑭	0.6%	－	－
3位	魁皇	16.9%	⑤	9.2%	⑥	7.5%	⑤	10.0%	④	10.6%	②	17.5%
4位	高見盛	13.2%	③	14.1%	③	12.8%	②	12.7%	⑤	10.2%	①	17.7%
5位	琴欧州	8.1%	⑥	9.1%	②	18.9%	⑥	9.5%	①	16.4%	⑬	0.8%
6位	琴光喜	5.6%	⑧	4.0%	⑦	6.7%	⑧	3.8%	⑧	2.3%	⑥	2.8%
〃	日馬富士	5.6%	④	12.5%	⑨	4.0%	⑨	2.9%	⑫	0.9%	－	－
8位	稀勢の里	4.0%	⑨	3.1%	⑧	5.6%	⑩	2.0%	⑬	0.7%	－	－
9位	豪栄道	2.3%	⑩	1.9%	－	－	－	－	－	－	－	－
10位	雅山	1.4%	⑪	1.6%	⑩	1.4%	⑪	1.6%	⑨	2.3%	⑧	2.4%
〃	安美錦	1.4%	⑭	0.7%	⑬	1.2%	－	－	－	－	－	－
1人も浮かばない		44.3%		45.7%		45.7%		54.2%		50.2%		53.9%

（注）－は16位以下、○数字は順位。

（調査部　園山紗絵子）

（調査の設計・方法など）

○調 査 地 域：全国
○標　本　数：4,000
○調 査 方 法：調査員による個別面接聴取法
○有効回収数：1,315
○調 査 対 象：20歳以上の男女個人
○抽 出 方 法：層化三段無作為抽出法
○調 査 時 期：2010年4月2日(金)～12日(月)

■中央調査報 No.633・平成22年7月10日発行・定価100円（購読料は、社員費および調査委託費に含まれています。）

郵便番号 104-0061・東京都中央区銀座 6 -16-12（丸高ビル）．　電話（東京）　03-3549-3121（代表）
Email：office@crs.or.jp　URL：http://www.crs.or.jp/　FAX　03-3549-3126

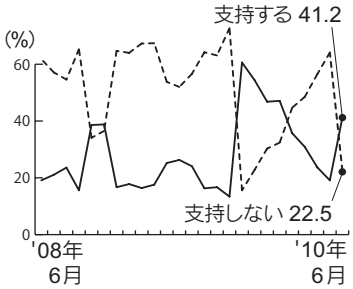
© 社団法人 中央調査社 2010

◇ 告　知　板

6月の時事世論調査

6月の時事世論調査の結果がまとまった。管内閣の支持率は41.2％で、前月の鳩山内閣支持率に比べると22.1ポイント増加した。不支持率は22.5％で、同41.6ポイントの大幅減となった。調査時期が、管直人氏が民主党新代表に選出、新首相に指名された6月4日直後でもあり、「わからない」と答えた人が36.3％と全体の3分の1を超えた。

調査は全国20歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で6月5日から8日に実施。有効回収（率）は1,353（67.7％）だった。



この時期の動きを見ると、**国内では**、財務省は、10年3月末時点の国債や借入金などを合わせた「国の借金」（債務残高）が、前年同期に比べて36兆4265億円（4.3％）多い882兆9235億円で過去最大になったと発表した。国民1人当たりの借金は単純計算で約693万円（5月10日）。

内閣府が発表した10年1～3月期の国内総生産（GDP）の速報値は、物価の変動を除いた実質GDP（季節調整値）で前期比1.2％増えた。年率換算で4.9％増と4四半期連続のプラス成長となった。物価の影響を加味した名目GDPは前期比1.2％増（年率4.9％増）と2期連続のプラス成長となった。輸出、設備投資、個人消費が堅調だった（同20日）。

厚生労働省と文部科学省は、10年4月1日時点での大学新卒者の就職内定率は前年同期を3.9ポイント下回る91．8％だったと発表した。比較できる97年以降、2番目に低い水準。また、高校新卒者の就職内定率は前年同期より1.7ポイント下落し93．9％となった。就職戦線は厳しい状況にある（同21日）。

厚生労働省が発表した4月の有効求人倍率（同）は、前月比0.01ポイント減の0.48倍で8ヵ月ぶりに悪化した。一方、総務省が発表した4月の完全失業率（季節調整値）は5.1％で、3月に比べて0.1ポイント上昇し、2ヵ月連続で悪化した（同28日）。

また、総務省が発表した4月の全国消費者物価指数（05年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数が99.2と前年同月比1.5％下落し、14ヵ月連続のマイナスとなった。モノやサービスの価格下落が続くデフレは長期化している（同28日）。

沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題で、日米両政府は、移設先を「沖縄県名護市辺野古」と明記した日米共同声明を発表した。鳩山首相は、政府の対処方針の閣議決定に反対した社民党党首の福島瑞穂消費者・少子化相を罷免した（同28日）。

社民党は、福島党首が消費者・少子化相を罷免されたことを受け、連立政権から離脱することを決めた（同30日）。

厚生労働省は、09年の人口動態統計で1人の女性が生涯に産む子どもの数に近い推計値「合計特殊出生率」は前年と同じ1.37と発表した。05年から3年連続して上昇していたが、不況の影響か少子化の改善傾向が止まった（6月2日）。

鳩山由紀夫首相は、緊急の民主党両院議員総会で辞任する意向を表明し、小沢一郎幹事長を含む執行部は総退陣した（同2日）。

民主党は、菅直人副総理・財務相を新代表に選出。管代表は衆参両院本会議で、第94代、61人目の首相に選出された（同4日）。

国外では、5月6日に投票された英国総選挙で最大野党・保守党が、13年ぶりに第1党に復帰したものの過半数を獲得できず、保守党のデビッド・キャメロン党首は、第3党の自由民主党との間で、第2次大戦後初となる連立政権を発足させた（5月11日）。

韓国軍と民間専門家による合同調査団は、3月末に海軍哨戒艦「天安」が原因不明の爆発により沈没した事件で、北朝鮮製の魚雷攻撃を受けて沈没したと断定する調査結果を公表した（同20日）。

政党支持率は、民主党が3ポイント増加したほかは大きな変化はなかった。民主、自民両党の差は6.8ポイントと、先月は3.8ポイントまで縮まっていたがまた少し広がった。支持政党なしは54.9％と2.8ポイント減少した。

（上段：6月、下段：5月）

民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	その他の政党	支持政党なし
%	%	%	%	%	%	%	%	%
20.0	13.2	4.5	0.9	1.4	0.2	2.1	0.1	54.9
17.0	13.2	4.0	1.6	0.7	0.1	2.5	1.2	57.7

国民の景気感は、「良くなった」が6.5％で先月比0.2ポイント減。「悪くなった」は3.8ポイント減の29.7％。この結果、時事世論景気指数は110.8となり、先月よりやや改善した。

時事世論景気指数

2003年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
87.6	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0

09年	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
	70.9	84.6	84.9	85.3	82.8	86.9	53.4
10年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	
	79.0	76.9	91.8	109.1	104.5	110.8	

昨年の今頃と比べて**暮らし向きは**、「楽になった」は先月より0.1ポイント増えて3.0％、「苦しくなった」は2.6ポイント減って33.7％となった。